

# 四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

**東芝テック株式会社**

(E01884)

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
 [四半期レビュー報告書]	 28

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 飯島 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 村川 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	86,782	88,033	364,578
経常利益(百万円)	852	1,941	7,236
四半期(当期)純利益(百万円)	591	2,438	4,144
純資産額(百万円)	142,630	139,276	142,692
総資産額(百万円)	287,216	285,881	289,518
1株当たり純資産額(円)	470.04	465.37	474.85
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.14	8.86	15.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2.14	8.85	15.05
自己資本比率(%)	45.0	44.8	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,535	12,230	28,059
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,271	△1,400	△8,119
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,288	△6,057	1,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	77,022	91,285	88,668
従業員数(人)	19,719	19,865	19,745

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	19,865
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,454
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション	11,599	—
ドキュメントソリューション	27,949	—
海外POS&AIプリンタ	7,285	—
合計	46,833	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるシステムソリューション事業のストアーオートメーション向け「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
(システムソリューションシステム) 個別ユーザー対応物件	10,077	—	9,376	—

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
システムソリューション	38,483	—
ドキュメントソリューション	38,832	—
海外POS&AIプリンタ	10,717	—
合計	88,033	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で連結子会社の東芝テックビジネスソリューション株式会社の複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受けることを決定いたしました。

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

東芝テックビジネスソリューション株式会社

複合機の国内販売・保守サービス

②企業結合の法的形式

共通支配下の取引（事業譲受）

③結合後企業の名称

東芝テック株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

国内事業再編を企図し、複合機の国内販売・保守サービス事業を譲り受け、システムソリューション事業とのシナジー効果を創出し、事業の拡大、効率化を推進する。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、アジアでは輸出等の伸長により景気は拡大いたしました。欧州では財政危機による信用不安もあって景気は停滞し、米国では本格的な景気回復局面に至ることなく推移いたしました。日本経済は、内需は依然として自律回復力を欠いたものの、アジア向け輸出の増加もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業、ドキュメントソリューション事業、海外POS&AIプリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

売上高につきましては、為替によるマイナス影響はありましたが、前年同期比1%増の880億33百万円となりました。損益面につきましては、増収及び収益力強化などにより、営業利益は前年同期比116%増の34億51百万円、経常利益は前年同期比128%増の19億41百万円、四半期純利益は前年同期比313%増の24億38百万円と大幅な増益となりました。

当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、AIシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、個人消費の不振による流通小売業の収益力低下や設備投資抑制による需要の落ち込みが続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

POSシステムは、主力商品が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

複合機は、新規販売ルートによる拡販や新事業体制による営業力強化により、売上は増加いたしました。

AIシステムは、バーコードプリンタや消耗品が堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は390億94百万円となりました。また、同事業の営業利益は14億44百万円となりました。

#### (ドキュメントソリューション事業)

海外市場向け複合機及びインクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントソリューション事業は、主力市場である北米及び欧州が依然本格的な景気回復に至らず、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、フルカラー高速・中速複合機等の戦略的商品の拡販、新興国市場における拡販、経営効率の改善等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、為替の影響により欧州等で落ち込みましたが、アジア等で伸長したことから、売上は前年同期並みで推移いたしました。

その他の製品は、大手顧客向けの増加によりインクジェットヘッドが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントソリューション事業の売上高は409億62百万円となりました。また、同事業の営業利益は10億24百万円となりました。

#### (海外POS&AIプリンタ事業)

海外市場向けPOSシステム、AIシステム及びプリンタ等を取り扱っている海外POS&AIプリンタ事業は、為替影響や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販、コスト競争力強化による収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

POSシステム、AIシステム及びプリンタは、欧米及びアジアで伸長したことから、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、海外POS&AIプリンタ事業の売上高は109億54百万円となりました。また、同事業の営業利益は9億82百万円となりました。

(注) AIシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億37百万円減少し、858億81百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて26億17百万円増加し、「棚卸資産」が34億29百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が65億53百万円圧縮されたこと、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が48億4百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、1,466億4百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」等がそれぞれ9億38百万円、26億93百万円増加しましたが、「短期借入金」が45億25百万円減少したことなどによります。

純資産は、34億15百万円減少し、1,392億76百万円となりました。これは、「四半期純利益」が24億38百万円増加しましたが、配当金の支払で13億75百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で35億52百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による収入は、前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益で16億65百万円増加したことなどから、122億30百万円の収入（前年同期は95億35百万円の収入）となりました。投資活動による支出は、設備投資等により△14億円の支出（前年同期は△22億71百万円の支出）となり、これによりフリーキャッシュ・フローは108億30百万円（前年同期は72億64百万円）となりました。財務活動については、配当金の支払い、借入金の返済に努めたことなどから、△60億57百万円の支出（前年同期は12億88百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ26億16百万円増加の912億85百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、53億92百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第1回株式報酬型新株予約権（平成20年6月26日取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	62
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 561 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員 いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、 新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

- ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
- ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

第2回株式報酬型新株予約権（平成21年6月25日取締役会決議）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数（個）	151
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	151,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成51年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 394 資本組入額 197
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

- (注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整する。
- 2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）  
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
  - ②吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
  - ③新設分割  
新設分割により設立する株式会社
  - ④株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - ⑤株式移転  
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,103,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,339,000	273,339	同上
単元未満株式	普通株式 1,703,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,339	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック㈱	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	13,103,000	—	13,103,000	4.55
計	—	13,103,000	—	13,103,000	4.55

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、13,095,973株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.54%)となっている。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	417	386	340
最低(円)	362	312	287

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

【役職の異動】

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役	専務執行役員、社長補佐、 財務統括責任者、経営企画 担当、新制度対応推進部長、 経理部長	代表取締役	専務執行役員、社長補佐、 財務統括責任者、経営企画・ J-SOX対応推進担当、 経理部長	菊池 祥泰	平成22年8月1日
取締役	専務執行役員、社長補佐、 ドキュメントソリューション 事業本部長、同営業統括責任者	取締役	専務執行役員、社長補佐、 ドキュメントソリューション 事業本部長	牛山 和昭	平成22年7月1日
取締役	専務執行役員、社長補佐、 ドキュメントソリューション 事業本部長	取締役	専務執行役員、社長補佐、 ドキュメントソリューション 事業本部長、同営業統括責任者	牛山 和昭	平成22年7月16日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,732	21,936
グループ預け金	71,553	66,732
受取手形及び売掛金	49,432	55,985
商品及び製品	24,092	22,253
仕掛品	3,447	2,993
原材料及び貯蔵品	6,907	5,771
その他	23,003	21,372
貸倒引当金	△1,489	△1,533
流動資産合計	196,679	195,512
固定資産		
有形固定資産	※1 28,922	※1 31,149
無形固定資産		
のれん	22,009	23,813
その他	4,955	5,385
無形固定資産合計	26,965	29,198
投資その他の資産		
その他	33,381	33,723
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	33,314	33,657
固定資産合計	89,202	94,006
資産合計	285,881	289,518

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,783	43,845
短期借入金	10,698	15,223
未払法人税等	866	994
その他	50,490	47,795
流動負債合計	106,838	107,861
固定負債		
長期借入金	2	2
退職給付引当金	32,608	32,029
その他	7,154	6,931
固定負債合計	39,766	38,964
負債合計	146,604	146,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,987
利益剰余金	52,460	51,392
自己株式	△5,419	△5,423
株主資本合計	140,000	138,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	348
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	△12,224	△8,672
評価・換算差額等合計	△11,997	△8,323
新株予約権	94	103
少数株主持分	11,180	11,984
純資産合計	139,276	142,692
負債純資産合計	285,881	289,518

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	86,782	88,033
売上原価	45,441	45,784
売上総利益	41,340	42,248
販売費及び一般管理費	※1 39,740	※1 38,796
営業利益	1,600	3,451
営業外収益		
受取利息	120	132
受取配当金	12	13
投資有価証券売却益	—	4
その他	90	261
営業外収益合計	223	413
営業外費用		
支払利息	133	202
固定資産廃売却損	45	—
為替差損	102	1,244
その他	690	477
営業外費用合計	971	1,923
経常利益	852	1,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
事業構造改革費用	※3 724	—
特別損失合計	724	—
税金等調整前四半期純利益	276	1,941
法人税等	※2 △65	※2 △167
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,108
少数株主損失(△)	△248	△330
四半期純利益	591	2,438

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	276	1,941
減価償却費	4,101	3,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	573	638
受取利息及び受取配当金	△133	△146
支払利息	133	202
有形固定資産売却損益 (△は益)	45	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
事業構造改革費用	724	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,144	1,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,590	△5,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,417	5,783
その他	△48	3,914
小計	9,626	12,471
利息及び配当金の受取額	135	134
利息の支払額	△134	△200
特別退職金の支払額	△25	△62
法人税等の支払額	△65	△113
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,535</b>	<b>12,230</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,997	△992
有形固定資産の売却による収入	17	25
無形固定資産の取得による支出	△111	△270
投資有価証券の取得による支出	△6	△36
投資有価証券の売却による収入	—	15
長期貸付金の貸付による支出	△2	△15
長期貸付金の回収による収入	9	11
事業譲受による支出	△326	—
その他	147	△137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,271</b>	<b>△1,400</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,881	△4,196
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△1	△1,297
少数株主への配当金の支払額	△80	△33
その他	△506	△524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,288</b>	<b>△6,057</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△2,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,489	2,616
現金及び現金同等物の期首残高	68,532	88,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,022	91,285

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 他の連結子会社との合併により、2社減少している。 (2) 変更後の連結子会社の数 70社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 99,299百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 100,629百万円
2	偶発債務 従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 573百万円	2	偶発債務 従業員住宅ローン (銀行借入金等保証) 606百万円
	保証債務計 573百万円		保証債務計 606百万円
3	輸出為替手形(信用状なし) 割引高 500百万円	3	輸出為替手形(信用状なし) 割引高 389百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 1,417百万円 広告宣伝費 399 販売諸費 1,639 給与・賞与等 21,027 退職給付費用 1,308 減価償却費 882 研究開発費 3,166	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 1,602百万円 広告宣伝費 377 販売諸費 1,692 給与・賞与等 20,132 退職給付費用 1,266 減価償却費 345 研究開発費 3,710
※2	当第1四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。	※2	当第1四半期連結会計期間における税金費用は「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。
※3	特別損失に計上している事業構造改革費用は、主 に在外販売拠点の統廃合などによる費用である。		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 23,075百万円	現金及び預金 19,732百万円
グループ預け金 53,946	グループ預け金 71,553
現金及び現金同等物 77,022百万円	現金及び現金同等物 91,285百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 288,145千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,095千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 94百万円

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	1,375	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月1日

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	リテールソリューション (百万円)	ドキュメントシステム (百万円)	オートID・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,945	44,041	6,795	86,782	—	86,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	563	1,225	785	2,574	(2,574)	—
計	36,508	45,266	7,581	89,357	(2,574)	86,782
営業利益又は営業損失(△)	901	913	△214	1,600	—	1,600

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によって異なる。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
リテールソリューション	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメントシステム	ドキュメントシステム機器	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	部品 インクジェットヘッド	実装基板、電源ユニット、金型 産業用インクジェットヘッド
オートID・プリンタ	オートIDシステム	バーコードシステム、RFID対応プリンタ、RFID応用商品
	プリンタ等	プリンタ、特定顧客向け窓口端末機

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	44,422	16,828	18,723	6,807	86,782	—	86,782
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	16,152	229	517	11,387	28,287	(28,287)	—
計	60,575	17,057	19,240	18,195	115,069	(28,287)	86,782
営業利益又は営業損失(△)	2,185	△559	267	783	2,677	(1,077)	1,600

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド
- ③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間

	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,720	19,989	7,348	47,057
II 連結売上高(百万円)				86,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	23.0	8.5	54.2

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ
- ② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、イタリア、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

なお、前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、当第1四半期連結会計期間より「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」の事業区分に変更した。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指して、マーケット別の事業運営体制の下で、各マーケットごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により、「システムソリューション事業」、「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の3つを報告セグメントとしている。

「システムソリューション事業」は国内市場向けPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「ドキュメントソリューション事業」は、海外市場向け複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「海外POS&AIプリンタ事業」は、海外市場向けPOSシステム、バーコードシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS& AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,483	38,832	10,717	88,033	—	88,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	2,130	237	2,979	(2,979)	—
計	39,094	40,962	10,954	91,012	(2,979)	88,033
セグメント利益	1,444	1,024	982	3,451	—	3,451

(注) 1. セグメント間取引消去29億79百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.37円	1株当たり純資産額	474.85円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.14円	1株当たり四半期純利益金額	8.86円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2.14円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	8.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	591	2,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	591	2,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,216	275,033
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	79	233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年4月28日開催の取締役会において、前事業年度の期末配当に関し、次のとおり決議した。

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| ① 期末配当による配当金の総額     | 1,375百万円                  |
| ② 1株当たりの金額          | 5円（内、普通配当4円、創立60周年記念配当1円） |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月1日                 |

（注）平成22年3月31日最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主または登録質権者に対し支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

東芝テック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。